



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月3日

上場会社名 トピー工業株式会社 上場取引所 東 名  
 コード番号 7231 URL <http://www.topy.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 康雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 山口 政幸 TEL 03-3493-0777  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	49,301	△7.6	510	△58.8	270	△75.3	799	40.2
28年3月期第1四半期	53,372	△3.9	1,239	66.4	1,094	55.6	570	99.7

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △2,406百万円 (-%) 28年3月期第1四半期 1,051百万円 (60.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	3.38	—
28年3月期第1四半期	2.41	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	226,634	96,365	42.0	402.38
28年3月期	231,583	99,973	42.7	417.60

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 95,288百万円 28年3月期 98,893百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	1.00	—	5.00	6.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	1.00	—	50.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

※ 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は、「—」として記載しています。株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期(予想)の期末配当金は5円となり、1株当たり年間配当金は6円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	102,000	△6.0	1,300	△60.2	900	△67.4	500	—	2.11
通期	215,000	△0.4	7,500	△25.0	6,700	△23.9	4,500	164.6	190.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 平成29年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を予定していることから、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しています。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	240,775,103株	28年3月期	240,775,103株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	3,963,260株	28年3月期	3,961,199株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	236,812,886株	28年3月期1Q	236,833,403株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発行日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成28年6月23日開催の第122回定時株主総会において株式併合に係る議案について承認可決を受け、平成28年10月1日を効力発生日として、当社普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施する予定です。なお、株式併合考慮前に換算した平成29年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成29年3月期の配当予想 1株当たり配当金第2四半期末1円00銭（注1）期末5円00銭（注2）
2. 平成29年3月期の連結業績予想 1株当たり当期純利益期末19円00銭

(注1) 第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

(注2) 株式併合考慮前に換算した配当額です。

(注3) 平成29年3月期の年間配当金（株式併合考慮前）予想は6円00銭となります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中国及び新興国においては景気減速傾向が続いたものの、米国では景気が底堅く推移し、欧州も緩やかな回復を続け、全体としては緩やかな回復となりました。わが国経済は、雇用情勢の改善等により緩やかな回復基調で推移したものの、個人消費の伸び悩みや輸出に弱い動きが見られる等、足踏み状態が続きました。

このような状況下、当社グループは、持続的成長と働きがいのある会社を目指した中期経営計画「Growth & Change 2018」をスタートしました。その一環として、欧州を中心として7カ国に生産拠点を持つスチールホイールメーカーであるMW ITALIA S.R.L.との戦略的提携を強化し、グローバルでの事業展開を加速しました。また、需要に応じた生産体制の構築や生産性の向上、省エネ等のコスト改善に引き続き取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は493億1百万円（前年同期比7.6%減）、営業利益は5億1千万円（前年同期比58.8%減）、経常利益は2億7千万円（前年同期比75.3%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益については、事業再編に伴う特別利益を計上したことにより、7億9千9百万円（前年同期比40.2%増）となりました。

## 【セグメントの業績】

## (鉄鋼事業)

電炉業界は、建設向け及び製造業向け鋼材需要が低調に推移したため、粗鋼生産は前年同期を下回りました。また、主原料である鉄スクラップ価格が上昇に転じる等、厳しい環境が続きました。

このような状況下、当社グループは、異形形鋼の需要開拓や輸出の拡大等に取り組み、販売数量の確保に努めた結果、売上高は160億2千1百万円（前年同期比0.3%増）となりました。しかしながら、販売価格が下落し、鉄スクラップとの値差が縮小したため、営業利益は5億8千4百万円（前年同期比35.9%減）となりました。

## (自動車・産業機械部品事業)

自動車業界は、軽自動車の販売低迷の長期化に加えて、トラックの輸出減少等により、国内生産台数は前年同期を下回りました。一方、米国では自動車需要は好調に推移いたしました。また、建設機械業界は、中国や東南アジア市場が低調に推移するとともに、鉱山機械需要も引き続き低迷しました。

このような状況下、当社グループは、建設機械用足回り部品及び国内におけるホイールの販売数量が減少した影響が大きく、売上高は299億1百万円（前年同期比11.4%減）となりました。一方、中国の生産拠点の集約による効果等があり、営業利益は6億3百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

## (発電事業)

事業計画に沿って石炭火力発電による安定した電力供給を続けてまいりましたが、原油及びLNG価格の急落に伴う電力販売価格の大幅な下落により、売上高は18億4千5百万円（前年同期比5.5%減）となりました。また、石炭価格の下落が小幅にとどまったことに加えて、例年、第1四半期は、発電所の定期修理時期に当たるため、営業損失は2千2百万円（前年同期 営業利益3億1千5百万円）となりました。

## (その他)

化粧品等に使われる合成マイカの製造販売、クローラーロボットの製作販売、屋内外サインシステム事業、土木・建築事業、「トピレックプラザ」（東京都江東区南砂）等の不動産賃貸及びスポーツクラブ「OSSO」の運営等を行っております。売上高は15億3千2百万円、営業利益は4億9百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、2,266億3千4百万円となり、前連結会計年度末比49億4千9百万円の減少となりました。主に有形固定資産の減少14億2千3百万円、投資有価証券の減少28億6千2百万円によるものです。

負債につきましては、1,302億6千8百万円となり、前連結会計年度末比13億4千1百万円の減少となりました。主に有利子負債の減少13億5千4百万円によるものです。

純資産につきましては、963億6千5百万円となり、前連結会計年度末比36億8百万円の減少となりました。主にその他有価証券評価差額金の減少19億8千1百万円、為替換算調整勘定の減少13億6千4百万円によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善や政府の経済対策等により、緩やかに回復していくと期待されるものの、中国や新興国経済の景気減速、英国のEU離脱問題に伴う欧州経済の先行き不透明感の高まり等の不安材料があり、当社グループを取り巻く事業環境は予断を許さない状況が継続するものと思われま

す。このような経営環境下、当社グループは、本年度より3年間を実行期間とする中期経営計画「Growth & Change 2018」において、成長ドライバーと位置付ける自動車・産業機械部品事業のグローバル展開の加速化、鉄鋼事業の独自技術を生かした製品群の拡充、クローラーロボットや合成マイカの新事業への挑戦等の諸施策を着実に推進し、事業の持続的な成長を目指します。加えて、将来を担う人材が最大限に能力を発揮できる働きがいのある会社への変革を図ってまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、平成28年5月10日発表の内容から変更しておりません。なお、この判断は、本資料の発行日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,997	23,941
受取手形及び売掛金	39,586	38,836
商品及び製品	12,806	12,793
仕掛品	4,305	4,478
原材料及び貯蔵品	9,506	9,276
繰延税金資産	1,546	1,693
その他	4,480	4,668
貸倒引当金	△43	△41
流動資産合計	97,186	95,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	85,096	84,688
減価償却累計額	△54,746	△54,783
建物及び構築物 (純額)	30,349	29,904
機械装置及び運搬具	189,985	188,907
減価償却累計額	△141,842	△141,698
機械装置及び運搬具 (純額)	48,142	47,209
土地	18,260	18,213
リース資産	4,288	4,266
減価償却累計額	△1,627	△1,731
リース資産 (純額)	2,661	2,534
建設仮勘定	1,558	1,608
その他	32,897	32,807
減価償却累計額	△30,946	△30,777
その他 (純額)	1,951	2,030
有形固定資産合計	102,924	101,500
無形固定資産		
その他	1,372	1,318
無形固定資産合計	1,372	1,318
投資その他の資産		
投資有価証券	24,992	22,129
長期貸付金	620	621
繰延税金資産	2,689	3,658
その他	1,854	1,824
貸倒引当金	△55	△65
投資その他の資産合計	30,101	28,167
固定資産合計	134,397	130,987
資産合計	231,583	226,634

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,445	19,789
電子記録債務	10,606	11,187
短期借入金	22,603	24,326
1年内償還予定の社債	300	300
リース債務	438	487
未払法人税等	1,657	286
その他	11,579	12,042
流動負債合計	66,632	68,419
固定負債		
社債	23,800	23,800
長期借入金	23,367	20,290
リース債務	2,336	2,139
繰延税金負債	78	75
執行役員退職慰労引当金	159	174
定期修繕引当金	171	203
退職給付に係る負債	11,011	11,113
資産除去債務	235	235
持分法適用に伴う負債	809	815
その他	3,007	3,002
固定負債合計	64,977	61,849
負債合計	131,609	130,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,983	20,983
資本剰余金	18,824	18,861
利益剰余金	54,152	53,767
自己株式	△931	△931
株主資本合計	93,028	92,680
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,995	3,014
繰延ヘッジ損益	△13	△15
為替換算調整勘定	1,927	562
退職給付に係る調整累計額	△1,044	△953
その他の包括利益累計額合計	5,865	2,607
非支配株主持分	1,080	1,077
純資産合計	99,973	96,365
負債純資産合計	231,583	226,634

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	53,372	49,301
売上原価	45,342	42,031
売上総利益	8,029	7,270
販売費及び一般管理費	6,790	6,760
営業利益	1,239	510
営業外収益		
受取利息	19	18
受取配当金	379	321
持分法による投資利益	3	25
その他	75	77
営業外収益合計	477	443
営業外費用		
支払利息	291	240
為替差損	228	263
その他	102	177
営業外費用合計	621	682
経常利益	1,094	270
特別利益		
固定資産売却益	0	3
投資有価証券売却益	23	19
関係会社出資金売却益	—	624
特別利益合計	23	647
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	28	60
その他	—	3
特別損失合計	28	63
税金等調整前四半期純利益	1,090	855
法人税等	582	△11
四半期純利益	508	866
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△62	66
親会社株主に帰属する四半期純利益	570	799



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	508	866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	604	△1,934
繰延ヘッジ損益	△4	△1
為替換算調整勘定	△168	△1,380
退職給付に係る調整額	68	90
持分法適用会社に対する持分相当額	43	△47
その他の包括利益合計	543	△3,272
四半期包括利益	1,051	△2,406
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,159	△2,457
非支配株主に係る四半期包括利益	△107	51

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。